

平成 21 年 11 月 27 日

声 明

社団法人日本農芸化学会  
会長 清水 昌

現在、内閣府行政刷新会議ワーキンググループによって「事業仕分け」が実施されているが、科学技術関連の予算に対する見直しにより、大幅な予算の削減がなされようとしていることに対し、本学会は極めて憂慮すべき事態であると認識している。

そもそも我が国は鉱物・エネルギー資源に乏しいために、人的資源を最大限に活用した科学技術立国として世界に貢献していくことを大きな目標の一つとしてきた。科学は、研究者の普段のたゆまぬ努力の積み重ねが重要であり、一旦予算の削減により研究の厚みと幅が縮小すると国際的な競争力は低下し、これを回復させることは極めて困難な状態になる。また、若手研究者に対する支援は将来を担う人材を育成し、世界をリードする研究を日本から発信していく上で不可欠のことである。

本学会がカバーしている生命科学・食糧科学・環境科学は、直面している 21 世紀の世界の食糧・環境・エネルギー問題の解決のために不可欠な研究分野として大きな発展が期待されている。わが国が国の内外において人類の福祉とバランスのとれた豊かな社会を築いていく役割を付託されていることを鑑みると、その基盤となるべき科学技術予算を増額することはあっても削減することは世界の国々からの期待を裏切ることになる。

現在、「事業仕分け」はまだ作業の途中であり、今後他の科学技術関連の予算の見直しも予定されているが、重大な決意を持って推移を見守る覚悟である。

以上